

## 「トランプ化」する共和党と郊外で躍進する民主党—レーガン主義の終わり？

文責：島村 直幸

### はじめに—2020年大統領選挙の意義

- ・トランプ政権の4年間を問う信任投票←トランプ支持と反トランプの対立の激化
- ・トランプ大統領とバイデン前副大統領、どちらが勝利しても混乱が予想された。
  - ・保守とリベラルのイデオロギーのさらなる分極化、二極分化←マスメディアの分極化
- ・コロナ禍のため、6500万票の郵便投票も含めて、1億票以上と期日前投票が多い。
- ・トランプは、法廷闘争に踏み切った→最高裁判所での判決に持ち込まれることになる？
- ・「トランプ的なもの」をいかに克服するのか？→「トランピズム」は依然として残る？
- ・もしトランプが再選された場合、アメリカの“自画像”が揺らぐことになる。

### 1、2020年大統領選挙（と議会選挙と州レベルの選挙）

- ・9月上旬のレーバー・デー明けの世論調査でバイデンが優勢であった。49.9%対42.8%で、7ポイントの差。
- ・10月のテレビ討論会：非難の応酬で政策論争にならず。「史上最悪のテレビ討論会」。
- ・鍵を握るランニング・メイト（副大統領候補）の存在：ペンス（保守派）とハリス（インド系・ジャマイカ系アメリカ人・女性 ※アフリカ系黒人ではない）
- ・10月のサプライズ：トランプの新型コロナ・ウイルス感染→トランプの支持率の低下へ
- ・10月3日の4日後の7日に、バイデンの勝利が確定した。279人で過半数を超えた。
  - ・ただし、トランプも、7388万票強を獲得した。「トランピズム」恐るべし。
- ・議会選挙の結果？：下院は民主党が、上院では共和党が多数党になる可能性が高い？
  - ・「分割政府（divided government）」になる？→内政による<抑制>が強く働く。
- ・州レベルの選挙の結果→2020年代の選挙区割りに影響する。

### 2、トランプ現象とサンダース現象

- ・トランプ現象とサンダース現象は、共和党と民主党の将来の方向性を指し示す。
  - ・一過性の現象ではない。
- ・トランプ現象のルーツ＝「茶会（Tea Party）」運動（2008年～？）
  - ・「茶会」運動は、指導者不在、グラスルーツの運動、リバタリアンの傾向など
  - オバマ政権の医療保険制度改革（オバマケア）に特に反対
  - 2010年中間選挙での共和党の躍進に貢献→下院で共和党多数議会へ
  - ・約30年前のパット・ブキャナンの「アメリカ第一主義（America First）」
  - ・真珠湾奇襲攻撃前の「アメリカ第一主義委員会」＝孤立主義、反ユダヤ
- ・サンダース現象のルーツ＝「ウォール・ストリートを占拠せよ！（Occupy Wall Street!）」運動（2011年9月～）→「われわれは、99%だ！」

- ・ Black Lives Matter 運動との共振？←ミレニアム世代の若者が多いため。
- ・ 背景としての貧富の格差の拡大←「ハイパー・グローバリゼーション」の副作用
  - ・ 「埋め込まれた自由主義 2.0」の必要性=福祉のセイフティー・ネットを張るべきか

### 3、「トランプ化」する共和党、郊外でのリベラル化

- ・ 「トランプ化」する共和党
  - ・ なぜ共和党は、「トランプ化」したのか？
- ・ 郊外でのリベラル化
  - ・ 2018 年中間選挙の郊外での民主党の躍進、特に女性や進歩派 (progressive)
- ・ 大票田テキサス州が「青い州」になる日？
  - ・ 白人がマイノリティーになる日←ヒスパニック系などマイノリティーの増加など
  - 人口動態の変化に鑑みて、長期的には民主党が優位の時代へ？
  - ・ ライアン元下院議長など共和党の「ヤング・ガンズ」も、共和党の変革を目指していた。

### 4、「レーガン主義」の終わり？—「小さな政府」の時代の終わり？

- ・ 「レーガン主義」=「小さな政府」路線、レーガノミクス (大幅減税、規制緩和、金融の自由化、福祉の削減など)、「力による平和 (peace through strength)」のアプローチ
  - ・ 1990 年の冷戦の終結で、レーガン主義が“神聖化”された。
- ・ ブッシュ・シニア政権：共和党穏健派 (→そのため、1 期のみで終了?)
  - ・ ドイツ再統一 (1990 年 10 月) による冷戦の終結←東欧革命 (1989 年夏〜) とベルリンの壁崩壊 (1989 年 11 月)、マルタ米ソ首脳会談での「冷戦の終結」宣言
  - ・ 天安門事件後の中国への慎重姿勢→政府高官が訪中？
  - ・ 湾岸戦争 (1991 年 1 月〜) と「新世界秩序」構想→ソ連邦の崩壊 (1991 年 12 月)
  - ・ マルチラテラリズム (多国間主義) による国際秩序の再編 cf. 「制度的な仕掛け線」
- ・ クリントン政権：「ニュー・デモクラット」、マルチラテラリズムによる国際秩序の再編
  - ・ 『関与と拡大 (engagement and enlargement) の国家安全保障戦略』 (1995 年 2 月)
  - ・ 「大きな政府の時代は終わった」 (クリントン大統領、1996 年 1 月)
  - ・ 1994 年 11 月の中間選挙での共和党の躍進←「トライアングレーション (三角測量)」の選挙戦略で (保守でもなくリベラルでもなく「第三の道」で)、クリントン再選へ
  - ・ 2 期目に、北大西洋条約機構 (NATO) の東方拡大と対中関与を推進した。

↓

- ・ W・ブッシュ政権：「思いやりのある保守 (compassionate conservative)」
  - ・ まず教育改革 (→「サッカー・ママ」へのアピール)
  - ・ 「信仰に基づくまたコミュニティによるイニシアティブ (Faith-based and Community Initiatives; FBCI)」
  - ・ ユニラテラリズム (単独主義) と「先制 (pre-emption)」のドクトリン→イラク戦争へ

- ・中国に大国らしい振る舞いを要求した→「責任ある利害共有者 (responsible stakeholder)」へ
- ・サブプライム金融危機 (2007年7月～) と「リーマン・ショック」 (2008年9月)  
→「新自由主義」に基づくハイパー・グローバル化の限界
- ・オバマ政権:「赤と青」で分断されたアメリカの国家統合、国民統合を目指した。
  - ・「ザ・スピーチ」=2004年大統領選挙党大会でのオバマの応援演説
  - ・クリントン国務長官の「マルチ・パートナーの世界」演説 cf. 「スマート・パワー」
  - ・医療保険制度改革 (オバマケア) の推進→「茶会」運動の反発
  - ・新 STRT 条約の締結 (2010年4月に署名、11年2月に発効)
  - ・オサマ・ビン・ラーディン暗殺 (2011年5月)
  - ・「再均衡 (rebalancing)」ないし「アジア旋回 (pivot to Asia)」で、中国の脅威を牽制
  - ・イラン核合意 (2015年7月) で、当面の中東地域の安定化を図る。
  - ・環太平洋経済連携協定 (TPP) の大筋合意 (2015年10月)
  - ・「パリ協定」 (2015年12月) で、気候変動 (climate change) 問題へ国際的な枠組み作り
  - ・「インド太平洋 (Indo-pacific)」の地域概念

#### おわりにトランプ政権の政策とその後

- ・トランプ政権:「アメリカ第一主義 (America First)」と「アメリカを再び偉大にする (Make America Great Again)」
  - ・保守派のペンス副大統領の存在感→ヘリテージ財団などから保守派の人材が多数流入
  - ・TPPからの離脱 (2017年1月) →保護貿易、二国間交渉を好む。
  - ・「パリ協定」からの離脱 (2017年6月)
  - ・米中貿易戦争へ (2018年3月～) →ペンス演説で、米中の「新しい冷戦」へ?
  - ・イラン核合意からの離脱 (2018年5月)
  - ・北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉→USMCA (2018年9月) へ
  - ・「イスラーム国 (IS)」の掃討に力を注ぐも、対外関与・軍事介入には消極的である。
  - ・安倍政権の「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」戦略に同意した (2018年11月)。
- 日米豪印戦略対話 (Quadrilateral Security Dialogue; QUAD) の推進
  - ・NATO や日本など、同盟国に防衛予算の増額 (GDP比2%以上) を要求
- ・「トランプ後」をいかに描くか?
  - ・共和党の再生の必要性→「脱トランプ化」は可能か?→トランプ後のトランプ主義?
  - ・民主党の再生の必要性←バイデンは、民主党内の変化をまったく象徴していない。
  - ・アメリカ中心のリベラルな国際秩序 (LIO) をいかに再構築するか?
    - ・「埋め込まれた自由主義 2.0」の必要性

## ヒラリー・クリントンの政策スタッフ

(「ヒラリー・ランド (女傑集団)」)

- ・ シェリル・ミルズ (国務長官付首席補佐官)
- ・ ヒューマ・アベディン (国務長官付次席補佐官)
- ・ ニーラ・タンデン (アメリカ進歩センター所長)
- ・ メラニー・バービアー (国際女性問題担当大使)
- ・ マドレーヌ・オルブライト (国務長官)
- ・ フマ・アベディン (個人的秘書) ※ヒラリーが行くところには必ず彼女の姿がある。

(外交・安全保障チーム)

- ・ ジョセフ・ナイ (国防次官補)
- ・ カート・キャンベル (国務次官補) → 「新米国安全保障センター (CNAS)」
- ・ ジェイク・サリバン (副大統領付国家安全保障問題担当補佐官)
- ・ ミッシェル・フロノイ (国防次官) → 「新米国安全保障センター (CNAS)」
- ・ ローラ・ローゼンバーグ (国務省でアジア諸国を担当)
- ・ ウェンディ・シャーマン (国務次官)
- ・ ウィリアム・バーンズ (国務副長官)
- ・ アン・マリー・スローター (国務省政策企画室室長)
- ・ ジム・スタブリディス (北大西洋条約機構<NATO>最高司令官)
- ・ ジェームズ・スタインバーグ (国務副長官)
- ・ ジェフリー・ベーカー (国家安全保障会議<NSC>上級アジア部長)
- ・ レオン・パネッタ (国防長官、首席補佐官)
- ・ ニック・バーンズ (国務次官)
- ・ スティーヴン・ステファノヴィッチ (ロシア大使)

(経済アドバイザー)

- ・ ラリー・サマーズ (財務長官)
- ・ ロバート・ルービン (財務長官)
- ・ アラン・ブラインダー (大統領経済諮問委員会・委員)
- ・ トム・ナイズ (国務副長官)
- ・ ロバート・ホーマツ (国務次官)
- ・ ダニエル・タルーロ (国際経済問題大統領補佐官)
- ・ ジョセフ・スティグリッツ (コロンビア大学教授)
- ・ ジャレット・バーンスタイン (副大統領付経済顧問)

## バイデン政権の人事

- ・ 首席大統領補佐官 ロン・クレイン元首席副大統領補佐官（バイデンの側近）
- ・ 大統領補佐官（国家安全保障担当）
  - ジェイク・サリバン元副大統領補佐官（バイデンの側近）
- ・ 国務長官 アントニー・ブリンケン元国務副長官（バイデンの側近）
- ・ 気候問題担当の大統領特使（新設） ジョン・ケリー元国務長官
- ・ 国土安全保障長官
  - アレハンドロ・マヨルカス元国土安全保障副長官（ヒスパニック系初）
- ・ 国家情報長官 アプリル・ヘインズ元 CIA 副長官（女性初）
- ・ 国連大使
  - リンダ・トーマス・グリーンフィールド元国務次官補（アフリカ担当）（黒人女性）
- ・ 財務長官 ジャネット・イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）の前議長